

資料3

価格以外の評価点の算出方法

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	様式3	
		○20%以上	8点			
		○10%以上20%未満	4点			
		○0%超10%未満	2点			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式4	
		○150%以上	6点			
		○100%以上150%未満	3点			
	経常利益の状況	○100%未満	0点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	様式5	
		総合的な成長を評価				
		○3ヶ年とも前期より向上	9点			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点			
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式6	
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
		収益力を評価				
	キャッシュフローの状況	○赤字なし	8点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	様式7	
○営業キャッシュフローが0円超		5点				
地域精進度	事業者の所在地	営業キャッシュフローで評価		○営業キャッシュフローが0円以下、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点	
		本店、支店、営業所等の所在地を評価				
		○市内に本店あり	4点			
		○市内に支店、営業所等あり	2点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○府内に本店、支店、営業所等あり	1点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	様式9	
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
		災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価				
		○協定締結あり	2点			
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	○協定締結なし	0点	※「同種業務」とは、PPP・PFI事業等の事業者選定アドバイザー業務をいう。 ※「類似業務」とは、PPP・PFI事業等の実現可能性調査業務等をいう。 ※「同規模業務」とは、PPP・PFI事業等関連業務の受託実績900千円以上をいう。	様式10	
		事業者の同種・類似業務受託実績を評価				
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○類似業務の業務受託実績あり	5点	※「有効な国家資格等」とは、技術士、一級建築士とする。 ※証明書、合格証等を提出	様式11	
		○上記いずれも実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価				
		○資格あり	10点			
		○資格なし	0点			
		同種・類似業務の実績の有無を評価				
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○責任者として同種業務に従事した実績あり	18点			配置予定従事者が、2年以上同種業務に従事した実績を評価 ※「同種業務」とは、PPP・PFI事業等の事業者選定アドバイザー業務をいう。 ※「類似業務」とは、PPP・PFI事業等の実現可能性調査業務等をいう。
		○同種業務に従事していた実績あり	8点			
○類似業務に従事していた実績あり		4点				
○同種・類似業務に従事した実績なし		0点				
同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価	○専門知識等あり	4点	※「専門知識」とは、「有効な国家資格等（技術士、一級建築士）」以外で本業務の遂行に有用な認定都市プランナー、RCCM等の民間資格で、PPP・PFIアドバイザー業務に有用な専門知識とする。 ※証明書、合格証等を提出			
	○専門知識等なし	0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	4点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式12	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点			
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	様式13	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	様式14	
		○ISO9001の認証取得の有無	3点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	3点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）		

資料3

価格以外の評価点の算出方法

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式
男女共同参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	様式15
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点		
地域活動への取組	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	3点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	様式16
	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	3点	※就業規則等の確認できるものを提出	様式17
災害時等における業務体制	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	3点	※提案書を提出	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	1点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	様式18
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価する。	36点	具体的には、以下の項目等を評価する。 ※【業務理解度】 ・目的、条件、内容の理解度が高く、優れている ※【実施手順】 ・課題分析及び解決の実施フローの妥当性高く、工夫が図られ、優れている ※【その他】 ・品質確保・向上を目的として、照査における具体の手法・工夫等が優れている。	様式19
特定提案	特定テーマに係る提案	室内温水プールの整備にかかるDBO事業の公募時に、事業者から、「公共プール機能と学校プール機能を集約した温水プールの効率的な運営方法」や「学校水泳授業の効率的な実施方法」等を提案させることができる募集方法や留意点に関する提案を評価する。	30点	具体的には、以下の項目等を評価する。 ・学校水泳授業の民間委託に関する基本的な考え方について ・学校水泳授業を実施する公営プールにおいて配慮すべき事項について ・学校水泳授業を行う公営プールの一般開放について	様式20
合計			200点		